浜プラン.jp 漁師たちの挑戦

2021年度

浜の活力再生プラン
優良事例表彰
受賞事例集

JF全漁連
浜再生推進部

浜の活力再生プラン －浜プラン－

浜プランとは

「浜の活力再生プラン」（通称「浜プラン」）は、2014年に始まった、水産業・漁業の地域活性化に向けた改革の取組です。

地域によって状況が様々に異なる水産業・漁業を振興させるため、浜ごとで取組を実践し、地域に活力を与えることが目指されています。各地域が抱える課題に対し、漁業者と市町村がタッグを組んで、自ら考えた解決策を実践することに浜プランの本質があります。

各地で順次、第2期へ移行し、漁業所得の向上をはじめとする効果の発現に向けて様々な取組が実践されています。

浜プランの目標

その目標は、「漁業所得の10％アップ」。収入を向上させる取組、コストを削減する取組など、多種多様かつ具体的なプランが実践されており、2021年10月末現在、北海道から沖縄まで全国で567の浜プランが策定・実践されています。

2019年度実績値においては、全体の45％の地区、うち第1期終了地区では約57％の目標達成率となっています。各浜では厳しい状況の中での目標達成に向けて、各種取組が進められています。

地域経済を支える沿岸域を活性化させるためには、水産業の振興が課題

水産業は、各地域の浜ごとで実態が異なる

浜独自の改革・振興策が必要！

浜プラン

所得向上のため、5年間の計画を策定・実践

◎主体
地域水産業再生委員会
（市町村、漁協など）

◎目標
・漁業所得を10%以上向上
・スマート水産業などのサブ指標を設定

◎取組
＜収入向上の取組＞
高鮮度出荷・加工品開発、直販・輸出など
＜コスト削減の取組＞
省エネ機器の導入・協業化・船底清掃など

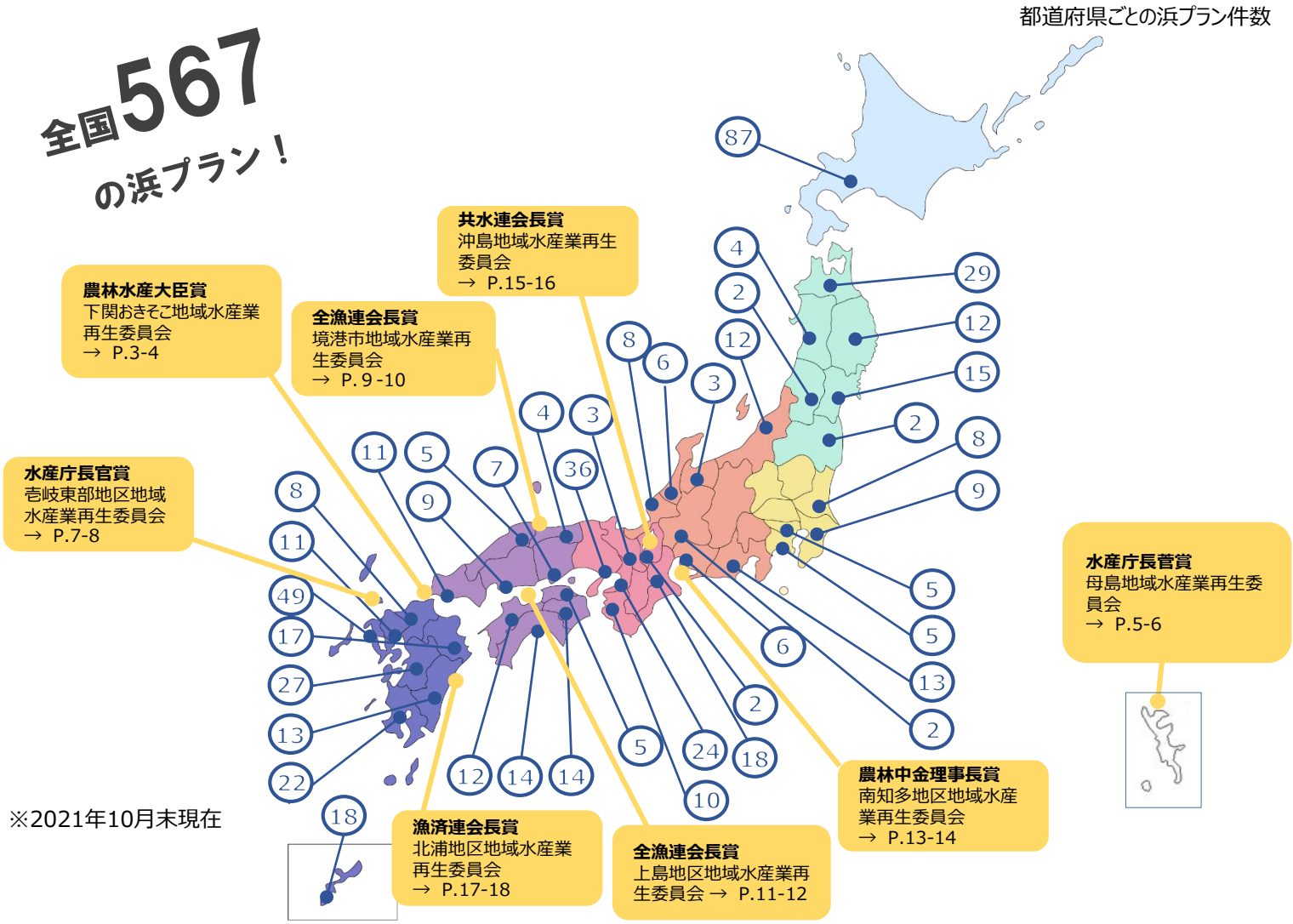
2021年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰

「浜の活力再生プラン 優良事例表彰」は、浜プランの推進において、地域が一体となって漁業収入の向上やコスト削減の取組を行い、漁業所得の向上や漁村地域の活性化に関して、他の範となる顕著な実績をあげた地域水産業再生委員会を表彰するものです。

2021年度 浜の活力再生プラン 優良事例表彰 受賞者一覧

賞	表彰基準	受賞再生委員会
農林水産大臣賞（1点）	審査基準に基づき総合的に優れた取組を行っている再生委員会	下関おきそこ地域水産業再生委員会（山口県）
水産庁長官賞（2点）	農林水産大臣賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	母島地域水産業再生委員会（東京都）
		壱岐東部地区地域水産業再生委員会（長崎県）
全国漁業協同組合連合会会長賞（2点）	水産庁各賞に準じる総合的に優れた取組を行っている再生委員会	境港市地域水産業再生委員会（鳥取県）
		上島地区地域水産業再生委員会（愛媛県）
農林中央金庫理事長賞（1点）	とりわけ水産加工業、流通業など、地域の周辺産業に貢献する取組を行っている再生委員会	南知多地区地域水産業再生委員会（愛知県）
全国共済水産業協同組合連合会会長賞（1点）	とりわけ若手漁業者、高齢漁業者、女性の参加など浜全体の再生・底上げに繋がる取組を行っている再生委員会	沖島地域水産業再生委員会（滋賀県）
全国漁業共済組合連合会会長賞（1点）	とりわけ安定的な収益が確保され、漁業所得の向上に寄与する取組を行っている再生委員会	北浦地区地域水産業再生委員会（宮崎県）

浜プランの策定状況と受賞者の分布



※2021年10月末現在

浜の活力再生プラン優良事例表彰選定委員会 委員長コメント

浜の活力再生プラン優良事例表彰は今回で5回目になります。この優良事例表彰の目的は、優れた浜プランを表彰することによって、その取組の周知・普及を図り、全国の浜プランの取組をより発展させていくことにあります。

今回、農林水産大臣賞は下関おきそこ（山口県）、水産庁長官賞は母島（東京都）と壱岐東部地区（長崎県）、全漁連会長賞は境港市（鳥取県）と上島地区（愛媛県）が受賞されました。これらの取組は、3つの総合性が優れています。一つ目は、地域全体の漁業・水産資源を対象にするといった「対象の総合性」、二つ目に生産から消費に至るまでの課題解決に取り組むといった「取組の総合性」、三つ目に浜を構成している多様な人々が取組に参加するといった「担い手の総合性」です。この3つの総合性が発揮されている地区は、浜の活力が再生している地区といってよいでしょう。

それから今回は地域の特色を活かした取組が目立ちました。マリンエコラベルや省エネ機器の導入に取り組んだ南知多地区（愛知県）は農林中金理事長賞、沖島グルメの商品化や食文化継承など地域固有の魅力を活かした取組をしている沖島地区（滋賀県）は共水連会長賞、高収益型コンパクト経営やICT（情報通信技術）を活用した操業効率化に取り組んだ北浦地区は漁済連会長賞を受賞されています。これらの取組からは、地域の特色を活かすには浜の活力が必要であることがわかります。

浜プランは、浜の構造改革です。浜の活力を再生するには、浜の主体性、望ましい将来像を描く力、そして協同の力が必要不可欠です。これからも全国の浜において浜プランがさらに発展していくことを期待しています。

委員長
東京海洋大学准教授　工藤 貴史　氏
（写真は2018年度表彰式における講評）

農林水産大臣賞

ICT技術を活用して操業を効率化
漁業支援アプリを導入し持続可能な水産業を推進

❶

❷

下関おきそこ

地域水産業再生委員会

（山口県以東機船底曳網漁協）

漁港全体の4割以上を水揚げする地域の基幹漁業

本州の西端に位置する山口県下関市は、かつては遠洋・沖合漁業の基地として栄え、日本一の水揚量を記録したこともある漁業の町である。

同市内にある下関漁港は、全国に13港ある特定第3種漁港の1つ。この漁港を基地とする2そう曳沖合底びき網漁業は、2隻の漁船が1組になって網をひき、交互にその網を取り込む、全国でも数少ない特徴的な漁法である。その操船や船上での漁獲物の箱詰めなどの作業には、2隻の息の合った連携が必要で、熟練の技術が求められる。

同漁業の水揚量は、下関漁港全体の4割以上を占めており、地域の基幹漁業となっている。しかし、経営体数は1985年度の24ケ統（48隻）から2021年度には5ケ統（10隻）まで減少。魚価の低迷や船員の高齢化などの課題に直面するなか、ICTを活用した操業効率化、ブランド化による魚価向上などに取り組んだ。

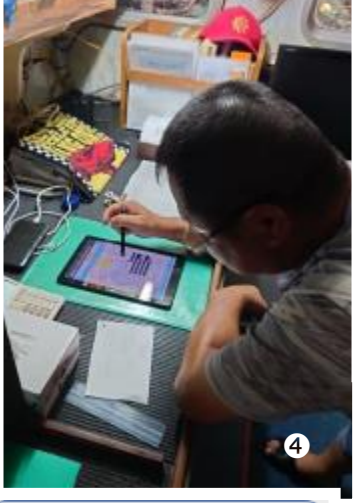
デジタル技術で漁労の負担を大幅に軽減する

デジタル技術を活用した操業の効率化や漁業の現場の生産性の向上、適切な資源管理を実践するため、水産大学校等と連携して漁業支援アプ

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「漁協単独では難しい部分を連携して取り組むなど、積極的な取組を評価」
「ICTの活用など非常にインパクトが大きく、他地区でも参考となる事例」

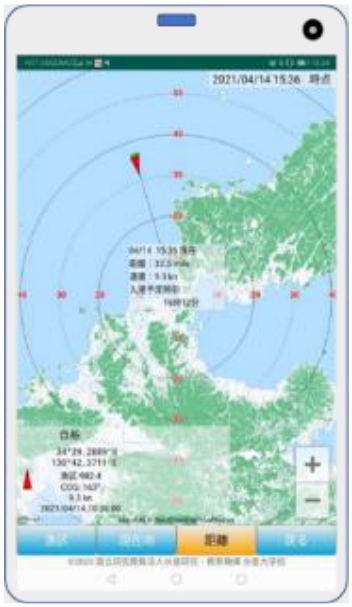
❸

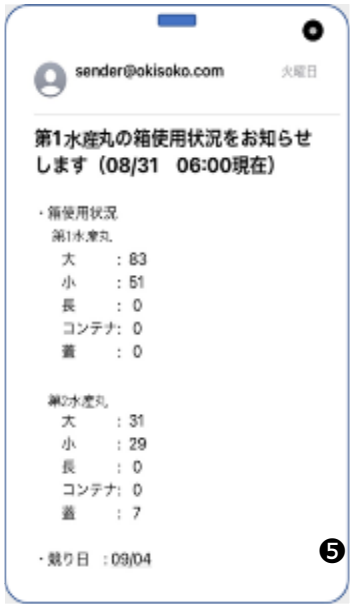


❹

❻

❼





❺

❽

全ての漁船で漁獲情報をデジタル化する先進的なツールを導入し、漁労負担を大きく軽減する。浜プランの策定から産学官が連携して複合的な取組を推進し、浜の活性化に寄与した。

❶沖合底びき網漁船 ❷漁獲されたあんこう ❸２隻の漁船が１組となって操業 ❹タブレットを使い漁獲情報などを入力 ❺漁業操業支援アプリ ❻全国あんこうサミットの様子 ❼下関あんこうフェアの会場 ❽あんこう学生料理グランプリの様子

リケーションの導入・活用を図った。

全船にタブレットを導入し、漁獲情報などを入力。操業中にいつでも漁獲量や水揚げ予想金額、位置情報が確認できるほか、漁獲成績報告書を簡易・迅速に提出することが可能となり、これまでの“勘”に頼る漁業から脱却して、技術の伝承を進めるだけでなく、漁労の負担を大幅に軽減することができた。

また、沖で獲れた魚種や数量、帰港時間をアプリを通して競り前の市場や資材会社に送付することで、市場側の受け入れ態勢が迅速化され、市場関係者の作業の負担を軽減することにも寄与した。

水揚げ日本一のあんこうをPR

生産者、市場関係者、観光業者、行政などで構成する「下関漁港沖合底びき網漁業ブランド化協議会」が中心となり、水揚げが日本一にもかかわらず産地としての知名度が低かったあんこうをはじめとする漁獲物のPRに力を入れ、魚価の向上を図った。

そして、「下関さかな祭り」や「全国あんこうサミット」などへの参加、「下関あんこうフェア」や「あんこう学生料理グランプリ」の開催のほか、あんこうの料理店マップの作成、高校生の調理実習への食材提供など幅広い内容の活動を展開し、地元の水産物の知名度アップに貢献した。

産学官が連携して地域の雇用にも貢献する

また、網目拡大や禁漁期間の設定などの自主的な資源保護、木箱の使用を止めて発砲スチロールやプラスチックの魚箱を使用する衛生管理などにも取り組んだ。

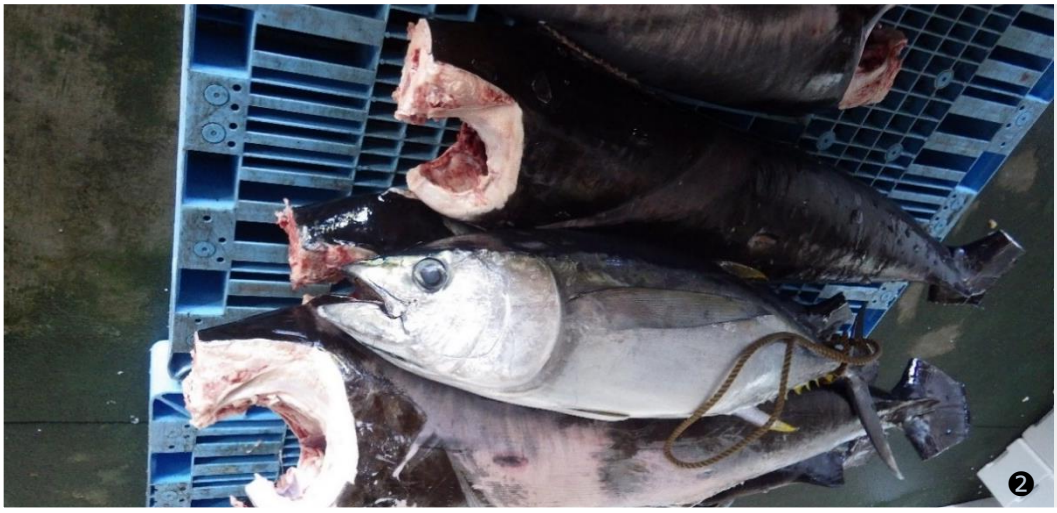
こうした総合的かつ先進的な取組は、持続可能な漁業の推進と地域の雇用の確保にも大きく貢献している。浜プランの策定から取組までを産学官がしっかり連携して実施した、下関おきそこ地域水産業再生委員会の挑戦は、画期的なものであり、全国の浜をけん引する模範といえる。今後の取組のさらなる深化に期待したい。

再生委員会 情報
●委員会名：下関おきそこ地域水産業再生委員会 ●代表者：宮本 洋平
●構成メンバー：山口県以東機船底曳網漁協、下関市 山口県 ●対象地域：山口県下関市
●対象漁業：沖合底びき網漁業（２そう曳）

浜プラン詳細

水産庁長官賞

消費地から遠距離のハンデを乗り越えて 漁獲物の出荷方法を改善 高鮮度化して魚価向上を実現



母島 地域水産業再生委員会（ＪＦ小笠原母島）

漁獲物の9割は島外へ出荷

東京都の都心から南へ約1000キロ離れた小笠原諸島に位置する母島。周辺海域は起伏の激しい地形から好漁場が形成されており、小型漁船によるカツオ・マグロ釣りや底魚一本釣り、ひき縄などの漁業が行われている。

母島地域で暮らす島民は約500人と少なく、漁獲物の約9割は島外へ出荷されている。内地への輸送は船舶が唯一の手段で、漁港に水揚げしてから内地の市場に到着するまでには最短でも3日以上かかる。また、離島であることから燃油をはじめ資材の購入費用が高く、都心から遠距離という不利な条件が、漁業者に大きな負担となってのしかかっていた。

漁業収入の向上へ様々な取組を行う

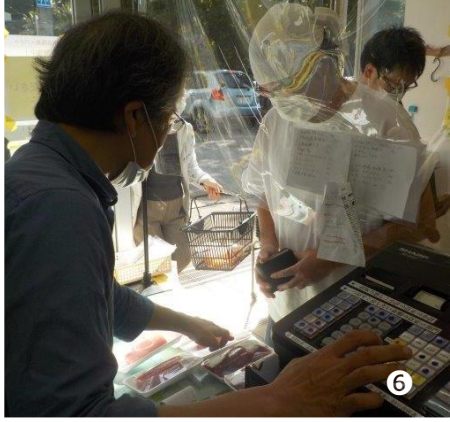
小笠原母島漁協では、これまで冷凍コンテナの整備による鮮度保持や資材のまとめ買いによる経費削減などに努めてきたが、漁業所得の増加にはつながっていなかった。

こうした状況を打開して漁業収入を向上させようと、再利用可能な漁業資材の積極的な利用や出荷方法の改善による漁獲物の高鮮度化、新たな漁法の開発や漁場の開拓、水産物の価値向上による島内消費量の拡

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「保冷資材の検討や流通経費の削減など、離島の持つハンディキャップに対する回答を明確に出している点を評価」

浜プラン.jp 漁師たちの挑戦



メバチマグロやメカジキの出荷において課題となっていた鮮度保持と返送費用の削減の取組が効果を上げる。島民や民宿の要望に応え、水産物を一次加工して島内で販売し、地産地消を推進した。

❶アルミ製の魚箱とスチロール板 ❷水揚げされた漁獲物 ❸陸揚げの様子 ❹漁獲物の鮮度保持に取り組む漁業者 ❺地元の水産物を一次加工して販売 ❻地産地消を促進 ❼折りたたまれたアルミ製の魚箱

大などに取り組んだ。

アルミ製の魚箱にスチロール板を組み合わせる

小笠原海域では、メカジキやメバチマグロなどの大型魚が漁獲の主要対象種となっている。本来であれば、輸送に使う木製魚箱は出荷先より返送してもらい再利用したいが、木箱の製作よりも返送のほうが費用がかかってしまうことから、同漁協では軽量で折り畳み可能なアルミ製の魚箱を独自に導入。返送費用の圧縮を図り、経費削減に努めてきた。

しかし、アルミは熱伝導率が高いため保温性に弱く、中に詰める氷の保持が十分にできないことから、出荷方法の改善が急がれていた。

そこで、関係者が知恵を出し合い、アルミ製魚箱に簡易なスチロール板を組み合わせて活用してみたところ、市場で評価されて魚価が上昇。漁業者の所得向上につながり、鮮度保持に対する意識がさらに高まった。

地産地消で漁業の存在価値を高める

また、島民からは、地元の水産物を求める声が以前から多くあった。そこで、大型魚を同漁協においてサクや切り身に一次加工し、島内で消費しやすい形態にすることで地産地消を推進した。

さらに、民宿の食事にも提供されるようになり、観光資源として活用され地域の観光業界の発展にも貢献した。こうして島内での消費量を拡大することができた結果、漁業の重要な役割である水産物の供給を地元にも還元することにもつながり、地域の基幹産業である漁業の存在価値を高めることに大きく寄与した。

都心から遠距離のハンデを乗り越え、関係者が一丸となって結果を実らせた。漁業者の意識改革を前進させた現地の取組は、離島地域にとって大きく参考になる優れた事例といえる。

再生委員会 情報

- ●委員会名：母島地域水産業再生委員会　●代表者：佐々木　隆幸
- ●構成メンバー：小笠原母島漁協、小笠原村産業観光課、東京都漁連
- ●対象地域：小笠原海域
- ●対象漁業：かつお・まぐろ釣り漁業、底魚一本釣り漁業、かめ漁業、そでいか漁業、さんご網漁業、さんご漁業（造礁さんご）　等

浜プラン詳細

水産庁長官賞

離島の水産業を維持・発展させるために『さわら「極」』をブランド化 徹底した品質管理で販売単価向上

壱岐東部地区
地域水産業再生委員会
（ＪＦ壱岐東部）

島の漁業を取り巻く厳しい環境

壱岐東部地区は、九州北部に面する玄界灘に囲まれた、長崎県の壱岐島の東部に位置している。周辺海域は天然礁の多い好漁場となっており、サワラ、ブリ、イカ、マグロなどの一本釣り漁業を主体に刺網漁業、海女（採介藻）漁業が行われている。また、同地区の漁港付近には穏やかな内湾があり、カキ、藻類　などの養殖とナマコ漁が営まれ ている。

離島の漁業を取り巻く環境は、燃油・資材価格の高騰によるコストの増大や魚価の低迷などから厳しさを増しており、浜の活力の低下が深刻な問題となっていた。

鮮度管理のガイドラインを作成

主要な漁業である一本釣りでは、冬季に漁獲されるサワラが、同地区内の漁業生産量の約4割を占める重要な魚種となっている。サワラのブランド化と鮮度管理による品質向上の取組は、この地域の水産業を発展させていくうえで欠くことのできないものであった。

そこで、2013年に40歳代の中堅漁業者らが中心となり、「さわら『極（きわみ）』部会」（会員17名）を設立する。そして、「釣り上げてから出荷までのガイドライン」を作成し、漁業者一人ひとりが実践するとともに、良質なサワラのみを「壱岐さわら『極』」としてブ

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「様々な地域で行われているサワラの取組の中でも目を引く取組である」
「漁協によるカキ養殖事業の拡大・地域雇用の確保が、女性の漁業就業に繋がっており、新規性が見られる点を評価」

重要な漁獲対象種であるサワラについて、「釣り上げてから出荷までのガイドライン」を策定。市場や仲買業者と連携しながら漁業者一人ひとりが実践し、品質向上に取り組んだ。

❶サワラの刺身 ❷壱岐さわら「極」 ❸壱岐さわらの出荷 ❹市場への売り込み ❺さわら「極」部会 ❻養殖カキの出荷作業 ❼海女による採介漁業

ランド化。鮮度落ちが早く、身割れなどの品質劣化が発生しやすいサワラを高付加価値化することに成功した。

ブランド化したサワラは、出荷ごとに魚市場や仲買業者から評価や指導をしてもらい、得られた意見を参考にしてブランド魚の厳選やガイドラインの更新を行う。地域が一体となってブランドを育成し、品質を向上させた結果、サワラ全体の販売単価が向上した。

さらに、同部会のメンバーが県外の魚市場などの流通先に出向き、ブランド化への取組について説明するとともにPR活動を行い、販路の開拓につなげた。

カキ養殖で地域の雇用を確保

漁船漁業者の配偶者などが海女として採介藻漁業を行う漁期は、5～9月に限られており、収入源をどうやって確保するかが課題となっていた。

そのようななか、2015年度から漁協がカキ養殖を開始し、事業の拡大と地域の雇用確保に取り組む。カキ養殖は冬場が繁忙期であることから、休漁期間中の海女を雇用することで地域の雇用創出と所得向上に大きく貢献した。

また、これまでカキの流通があまり普及していなかった台湾や中国内陸部などにおいて販路を開拓。壱岐市のふるさと納税の返礼品やゆうパック（ふるさと小包パック）にも登録され、安定的に出荷販売できる体制の整備を図った。

関係者と連携し努力を重ねて成果をあげる

島の基幹産業である水産業の維持・発展のために取り組んだ漁獲物のブランド化や雇用の確保は、漁業者が関係者と連携し、努力を重ねて成果をあげた優れた事例である。活力のある漁村を実現するうえで、本事例に見られるように関係者が自ら考え実践する取組が、他の地区でも広く展開されることが期待される。

再生委員会 情報
- 委員会名：壱岐東部地区地域水産業再生委員会　●代表者：浦田　和男
- 構成メンバー：壱岐東部漁協、壱岐市、壱岐水産業普及指導センター、壱岐東部地区漁業者協議会
- 対象地域：壱岐東部地区
- 対象漁業：一本釣り漁業、イカ一本釣り漁業、刺し網漁業

浜プラン詳細

全漁連
会長賞

関係者が一丸となり成果を生む
食育・魚食普及活動を推進
情熱とアイデアで今後も継続

❶

❷

❸

境港市地域水産業再生委員会
（ＪＦ鳥取）

全国屈指の生産・流通拠点

鳥取県境港市にある境漁港は、特定第三種漁港に指定されており、日本海沖合漁業の中核基地として全国的な水産物の生産・流通拠点を担ってきた。

まき網漁業、かにかご漁業、沖合底びき網漁業などが盛んで、四季折々で多種多様な水産物が水揚げされる。特に夏のクロマグロや禁漁期を除く9月から翌年6月までの10ケ月間漁業が行われるベニズワイガニは、日本有数の水揚げを誇る。

境港市では、漁獲量の増加が望みづらい状況のなかで境漁港の活性化に向け、長年にわたり官民が一体となって様々な施策に取り組んできた。

浜プランでは、高度衛生管理型漁港・市場整備、活魚出荷の推進、ギンザケ養殖の生産量増加などに取り組んだが、なかでも食育・魚食普及活動において大きな成果をあげている。

保育園・幼稚園で体験交流を進める

境港市では、漁港・市場を中心とした地域の活性化および漁業所得の向上に向けて、食育・魚食普及活動を推進しており、市内の幼稚園・保育園の園児を対象とした「カニ

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「他産業と連携しながら浜全体で継続的に産業をPRし、盛りあげている点を評価」

漁業者を中心に官民が一体となって食育・魚食普及活動を推進し、所得向上を大きく支える。地域の水産業の振興に不可欠な取組は、漁業者の熱い想いから始まった。

❶銀ざけ集会の様子 ❷漁業者の思いから始まった魚食普及活動 ❸交流を深める漁師と園児 ❹❺カニ集会の様子 ❻「境港のベニズワイガニ食べ方講座」のYouTube動画（境港市長の出演） ❼マグロ集会の様子 ❽ベニズワイガニの普及促進に取り組む「境港ベニガニ有志の会」 ❾中野港漁村市の様子

集会」（2011年～）、「マグロ集会」（2012年～）、「銀ざけ集会」（2013年～）、「中野港沿岸漁師と園児の交流会」（2017年～）などの活動を行ってきた。

こうした活動は、地元の漁業者、荷受、仲買人、加工業者、飲食店、観光協会、商工会議所、行政が協力し、市全体で取り組んでいる。

カニ集会は「境港カニ水揚げ日本一PR実行委員会」が主催し、ベニズワイガニの勉強会を市内8つの保育園や幼稚園で実施。カニ芝居（紙芝居）、茹でガニの実演、食べ方の動画視聴、試食などを行った。「境港天然本マグロPR推進協議会」が主催するマグロ集会、境港市が主催する銀ざけ集会も同様の活動を市内の保育園や幼稚園で実施した。

また、境港市が主催し「さかいみなと中野港漁村市実行委員会」の協力を得て開いた「中野港沿岸漁師と園児の交流会」では、小型底びき網漁業者が園児の見学時間に合わせて漁獲物を水揚げし、魚の仕分けなどを市内6つの保育園や幼稚園の園児たちに体験してもらう。そして、市職員が紙芝居のような形で漁の方法を園児たちに説明し、水揚げの様子を動画で見てもらった。

魚離れを食い止めるために

幼少期から魚食や漁業に慣れ親しむことは、将来の若者の魚離れを食い止め、漁業への就業に興味を持ってもらうための一助となる。

園児を対象とした魚食普及は、漁業者、市場関係者、行政などがしっかり連携を取り、境港市長自らが現場で講師を務めるなど、今後も意欲を持って継続していく合意形成が図られている。

漁業者の想いから始まった、わかりやすくて効果的な食育・魚食普及は、情熱とアイデア次第で実行することが可能で、他の地域にとり大いに参考となる事例である。

再生委員会 情報

●委員会名：境港市地域水産業再生委員会 ●代表者：景山 一夫 ●構成メンバー：鳥取県漁協境港支所、鳥取県機船まき網漁業組合、鳥取県かにかご漁業組合、鳥取県沖合いかつり漁業協会、一般社団法人境港水産振興協会、境港魚市場株式会社、漁業協同組合ＪＦしまね境港支所、境港鮮魚仲買協同組合、鳥取県境港水産事務所、境港市 等
●対象地域：鳥取県境港市 ●対象漁業：小型底びき網漁業、刺網漁業、一本釣り漁業、採貝藻漁業、養殖業 等

浜プラン詳細

全漁連
会長賞

小さな離島の存続をかけた挑戦
特産のタコをブランド化
加工品を販促し地域をPR

❶

❷

❸

上島地区 地域水産業再生委員会
（ＪＦえひめ　弓削・魚島・岩城生名支所）

瀬戸内海に浮かぶ大小25の島

愛媛県の上島町は、同県の今治市と広島県の尾道市を結ぶしまなみ海道の東に位置する大小25の島々で形成された、瀬戸内海に浮かぶ町である。同町の弓削、魚島、岩城生名の3つの地区の海域は、島しょ部特有の海峡によって複雑な潮流が生まれ、漁船漁業の良好な漁場となっている。

弓削地区ではノリ養殖も行われ、板ノリの生産量が県内一を誇る。魚島地区では小型定置網、小型底びき網、タコつぼなどの様々な漁業が営まれ、岩城生名地区ではクルマエビやマダイの養殖が盛んである。

地域を取り巻く環境は、輸送費用がかさむといった離島の不利な条件に加え、資源の減少や高齢化による作業効率の低下、後継者不足や漁業就業者の減少などから年々厳しさを増していた。

経産省「The Wonder 500」に選定

地域で製造されている加工品のほとんどは、地元で消費されるか、島を訪れた観光客への販売にとどまっていた。魚島地区では、漁協女性部が島の水産物を使った様々な加工品の開発に取り組む。水揚量が安定している特産のタコをブランド化しよ

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「地域で可能なあらゆる手段は尽くすという姿勢に沿岸漁業の今日的なあり方が示唆されている」

「大手回転寿司店との年間契約など、独自の取組が結果を出している」

タコの加工品を高校生と協同して開発し、好評を得る。漁獲した魚の鮮度保持を改善し、回転寿司業者への安定供給に寄与。離島の不利な条件を乗り越え、所得の向上につなげた。

❶タコつぼ ❷済美高校とコラボして開催した愛媛フェア ❸開発したタコの加工品 ❹今年３月完成予定の岩城島と生名島を結ぶ岩城橋 ❺貝殻基質を製作する様子 ❻ノリ養殖業 ❼ノリの加工品 ❽小学生を対象にしたノリ加工場の見学 ❾養殖マダイ ❿海岸保全活動

うと、松山市の済美高校と協同し、「蛸としめじのアヒージョ」を完成させた。この商品が、経済産業省の日本が誇る優れた地方産品の500商材を世界に発信する「The Wonder 500」に選定される。

そして、商品化したタコなどの加工品を県内外で幅広く販売促進し、魚島の知名度が上がる。その結果、多くの人々が現地を訪れるようになり、この地域に興味を示した県外の夫婦が移住するといった効果にもつながっている。

鮮度の保持方法を改善

地域の漁獲物は少量多品種であることから、まとまった数量が必要な量販店との契約や、大きさをそろえて市場に出荷することが難しかった。そこで魚島地区では、漁業者が新たな流通ルートの開拓を試みる。その結果、大手回転寿司チェーンと、定置網で獲れた魚の全てを売買する「一船買い」で年間契約を結ぶことができた。

そして、老朽化の著しかった製氷機を整備し、漁獲物の鮮度を保持する方法を改善。長距離輸送を要する回転寿司業者への安定供給に寄与し、漁業者の所得の向上に貢献した。

弓削地区では、ノリ養殖の生産者間で積極的に情報を共有し、板ノリのさらなる品質向上に取り組んだ。また、岩城生名地区では、以前から海の環境保全活動を進めており、藻場の面積や母藻の設置によるアマモ場やガラモ場の現存状況を定期的に把握。海域全体の藻場の保全・再生活動に力を注いだ。

魅力ある島に生まれ変わるために

人口の減少と比例して、漁業の衰退が止まらない小さな離島では、今も担い手不足が続いている。それぞれの地区に固有の課題があるなかで、地域の存続をかけた強い決意で多様な取組を実践し、数々の成果をあげた。離島の未来を展望するうえで大いに参考となる事例である。

再生委員会 情報

- ●委員会名：上島地区地域水産業再生委員会　●代表者：島根　亀夫
- ●構成メンバー：愛媛県漁協弓削支所・魚島支所・岩城生名支所、上島町
- ●対象地域：上島町地域
- ●対象漁業：小型底びき網漁業、小型定置網漁業、タコつぼ漁業、磁建網漁業、一本釣り漁業、採介藻漁業、ノリ養殖業　等

浜プラン詳細

農林中金
理事長賞

漁業と観光業の連携で町を活性化
地域ブランド「ミーナの恵み」認証取得し漁獲物をPR

南知多地区
地域水産業再生委員会
（ＪＦ豊浜・師崎・日間賀島・篠島・大井・片名）

地元の特色をうまく生かせていない状況が続いていた

愛知県で漁業と観光業がもっとも盛んなことで知られる南知多地区。船びき網、底びき網、一本釣り、ノリ養殖など多くの沿岸漁業が営まれ、様々な漁獲物が水揚げされている。

価値の高い鮮魚が多く獲れる同地区では、食の多様化や家庭における魚の消費量の低下などに加え、長引く魚価の低迷に苦しんでいた。このような状況から、漁業への新規就業者は少なく、組合員の高齢化と減少が進んでいた。

また、地元で水揚げされた魚介類は、消費地に大量に出荷されており、地元の観光業者は、必要な量の水産物を確保できないことから地魚の使用を敬遠してしまい、漁業も観光業も地元の特色をうまく生かせていない状況が続いていた。

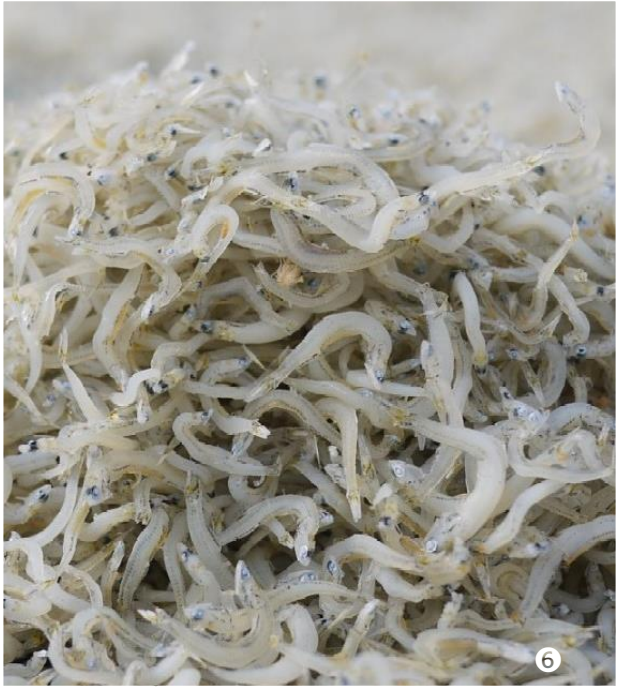
販路拡大で魚価向上を図る

南知多地区の主要漁業の1つである船びき網漁業によって漁獲されたシラスは、日本初の水産エコラベル認証制度であるマリン・エコラベル・ジャパンの認証を2012年に取得している(2021年には国際的なGSSI承認を受けた新たなマリン・エコラベルVer.2.0の認証を取得)。

さらなる販路拡大に向けて、南知

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「マリン・エコラベル・ジャパンの認証や観光業との連携等の取組を通じ、地域の周辺産業にも貢献している点を評価」



シラスなどのブランド化を強力に進め、販路拡大と魚価向上を図る。栽培漁業やコスト削減などの総合的な取組により漁家経営の安定に努め、多くの新規就業者を確保した。

❶市場の様子 ❷種苗放流 ❸南知多地区6漁協の組合長 ❹ミーナの恵み ❺マリン・エコラベル・ジャパン ❻シラス ❼篠島渡船施設「島の駅SHINOJIMA」 ❽日間賀島渡船施設「ひまポ」 ❾魚食普及 ❿豊浜漁協の製氷貯氷施設 ⓫師崎漁協の製氷貯氷施設

多町の商品の6次産業化、ブランド推進、地域活性化を目的に設立された「南知多町産業振興協議会」に、再生委員会のメンバーが会員となる。そして、シラスとイカナゴの中から厳選した商品「特上しらす」「特上こうなご」「ワンフローズンしらす」が2014、2015年に南知多町のブランド認証「ミーナの恵み」を取得する。また、同協議会の働きかけにより、これらの商品が2015年から町のふるさと納税の返礼品に採用され、漁業や漁獲物のPR、イメージアップに大きく貢献。漁業と観光業が連携し、地産地消による魚食の普及やブランド化を推進することで魚価の向上を図った。

栽培漁業で放流する最適地を検討

県や町の協力を受けてトラフグ、ヨシエビ、ヒラメなどの栽培漁業に取り組み、漁獲量の向上を目指した。種苗放流後の定着率を上げるため、漁業者が中心となって標識放流を行い、その成果を調査し確かめた。そのうえで、種苗を放流する最適地を検討し、より効果のある海域で実施。はえ縄、小型底びき網、刺網などの漁業において、放流後の対象魚種の資源管理にも力を入れた。

安心して営める環境をつくる

この他、コスト削減の取組として、豊浜と師崎に完全自動化の製氷貯氷施設を整え、地域内の給氷体制を強化した。これにより、漁業者の利便性が向上し、労務費や燃料費の圧縮を図ることができた。

また、日間賀島と篠島の渡船施設を整備したほか、南知多地区においては、船底清掃や省エネ機器の導入、二枚貝の漁場でヒトデ、ツメタガイの卵などの有害生物の除去作業を行い、干潟の保全を図った。

総合的な取組を推し進め、安心して漁業が営める環境をつくることで新規就業者の確保、育成にもつなげた。漁村の活性化に貢献した事例として、取組のさらなる進展が望まれる。

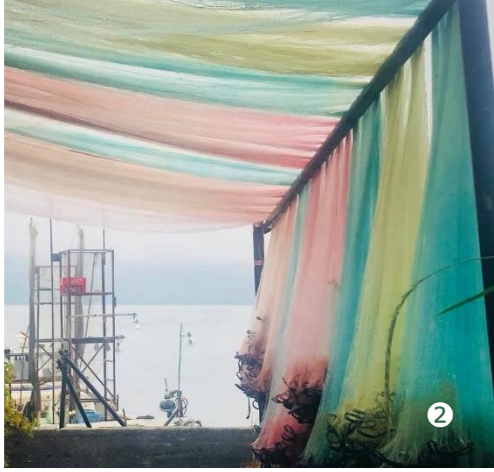
再生委員会 情報

●委員会名：南知多地区地域水産業再生委員会　●代表者：山本　昌弘
●構成メンバー：豊浜漁協、師崎漁協、日間賀島漁協、篠島漁協、大井漁協、片名漁協、南知多町、愛知県知多農林水産事務所（水産課）　●対象地域：愛知県知多郡南知多町
●対象漁業：船びき網漁業、小型底びき網漁業、一本釣り漁業、潜水器漁業、刺網漁業　等

浜プラン詳細

共水連
会長賞

琵琶湖漁業の継承に向けて
湖国の食文化を全国に発信
観光と連携し水産振興を実現



沖島地域水産業再生委員会（ＪＦ沖島）

琵琶湖漁業の中心的な役割を担う

滋賀県近江八幡市の北端に位置する沖島は、周囲約7キロ、面積約1.5平方キロメートルの琵琶湖に浮かぶ最大の島である。世界でも希少な淡水湖内に集落を形成する島で、277人（2017年12月末現在）が暮らし、全戸数の約85％が漁業に関わっている。

漁業は琵琶湖一円で行われ、小型定置網（えり）、沖曳網、刺網、沖すくい網などの漁法により、エビ、マス、フナ、アユ、ゴリ、イサザ、ワカサギ、ハスなどが漁獲され、食用の鮮魚や養殖用の活魚として出荷されている。沖島の水揚量は、琵琶湖全体の約4割を占め、琵琶湖漁業の中心的な役割を担っている。

しかし、近年は魚介類に食害を及ぼす外来魚やカワウの増加、産卵や生育の場となる内湖やヨシ帯の減少、水草の異常繁殖などによって水産資源が減少。加えて、漁業者の高齢化が進み、後継者不足への対応が喫緊の課題となっていた。

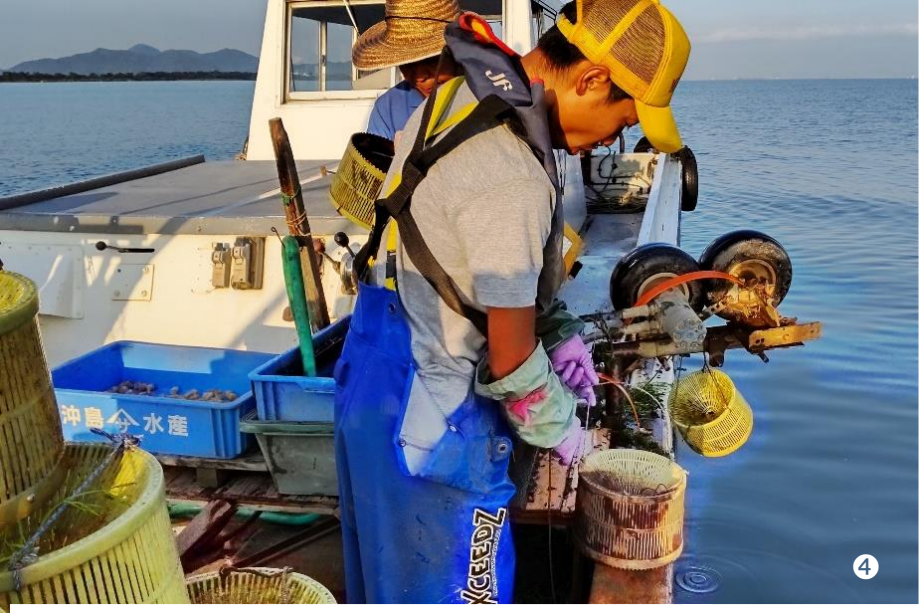
6次産業化で湖魚の認知度向上へ

美しい自然景観、貴重な島の生活様式や暮らし、伝統的な湖国の食文化を持つ沖島は、観光資源とし

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「日本文化遺産の認証や、発信力が強く様々な取組が有機的に結びついており、地域活性化対策への汎用性がある点や、女性の参画や若手漁業者の育成が積極的に行われている点を評価」

浜プラン.jp 漁師たちの挑戦



地引き網や鮒ずし作りなどの体験イベントを観光業者と開催し、来訪者を増やす。新鮮な湖魚や島の野菜を使った「沖島グルメ」を開発。地域の魅力を発信し、活気を創出した。

❶ビワマスを手にする奥村繁組合長 ❷アユ刺網漁船と刺網 ❸百貨店で実演販売する湖島婦貴の会 ❹えびたつべ漁の指導を受ける新規就業者 ❺漁港の様子 ❻湖魚を使った「沖島めし」 ❼鮒ずし作り体験の様子

て高い価値を持っている。四季折々の沖島の魅力を発信するため、観光業界と連携して「沖島クルーズ」「沖島桜まつり」「沖島湖魚まつり」などを展開。地引き網や鮒ずしづくりの体験、郷土料理の提供など、漁業と観光を結ぶ体験交流を企画し、訪れる観光客を増やした。

沖島漁協婦人部の「湖島婦貴(ことぶき)の会」は、家庭の伝統的な味を伝えようと湖魚の佃煮などを加工販売し、沖島の味を来訪者に提供。インターネットを活用した販売にも挑戦した。

また、ニゴロブナの刺身「じょき」やサツマイモのアイスクリームのほか、湖魚の佃煮や島の野菜などを詰めた宅配便事業などの「沖島グルメ」を商品化。6次産業化を進め、湖魚全般の認知度向上と消費拡大を推進。再生委員会の構成団体が一丸となって島の活性化に取り組んだ。

外来魚を駆除し水産資源を回復させる

漁業従事者の高齢化に伴い漁協の組合員数が減少しているなか、後継者を確保するため10、20代の新規就業者の受け入れを積極的に行い、琵琶湖漁業の継承に尽力した。

また、外来魚の増加によって漁獲量が減少し、琵琶湖の漁業や生態系に深刻な被害を及ぼしていることから、在来種を回復させるために外来魚の駆除に努めた。この結果、琵琶湖における外来魚の推定生息量は年々減少し、ホンモロコなどの水産資源の回復につながっている。

総力をあげた取組が島民の生きがいに

こうした一連の活動は、琵琶湖漁業の発展と継承に大きく寄与し、高齢化する島民の生きがいにつながっている。島民が総力をあげて地域の魅力を最大限に発揮した活動は、沖島に関わる全ての人々の協同がもたらした大きな実績である。

再生委員会 情報

●委員会名：沖島地域水産業再生委員会 ●代表者：奥村 繁
●構成メンバー：沖島漁協、湖島婦貴の会（沖島漁協婦人部）、沖島町離島振興推進協議会、沖島町自治会、近江八幡市農業振興課、滋賀県農政水産部水産課 ●対象地域：滋賀県近江八幡市沖島町
●対象漁業：小型定置網（えり）漁業、沖曳網漁業、刺網（小糸網）漁業、えびたつべ漁業、貝びき網漁業、沖すくい網漁業

浜プラン詳細

漁済連
会長賞

まき網漁業で高収益型コンパクト経営を実践

フィッシュポンプを導入で漁獲物の高品質化を実現

❶

❷

北浦地区地域水産業再生委員会（ＪＦ北浦）

まき網漁業が雇用の受け皿を担う

延岡市の北浦地区は、宮崎県の最北東部に位置し、北は大分県に接している。北浦漁協の水揚量は、県内トップを誇り、まき網漁業をはじめ、沿岸漁業や魚類養殖業が盛んである。なかでも、イワシ、サバ、アジなどを漁獲するまき網漁業の水揚げは、同地区全体の漁獲金額の大部分を占めており、漁村地域の雇用の受け皿として大きな役割を担っている。

近年、同地区の水揚高は回復傾向にあるものの、燃油や餌料価格の高騰から採算を確保することが難しくなってきている。また、まき網漁業では、多くの漁船が更新時期を迎えており、国の支援などを受けて数隻の新船建造が行われ、今後も順次更新していく予定である。また、漁業従事者は高齢化と後継者不足により、年々減少している。

漁労時間の短縮や後継者不足の解消に貢献

漁業を取り巻く環境は、依然として厳しいことから、コスト削減に向けて各種の取組を継続するとともに、漁業収入を向上させるための対策が急務となっていた。

同地区では、まき網漁業で漁獲されたマアジの中から、一定の水準を

表彰選定委員会でのコメント（一部抜粋）

「高収益型コンパクト経営の推進やフィッシュポンプの効果測定の取組など、経営の安定化を図り、所得実績をあげている点を評価」

まき網漁業においてフィッシュポンプを搭載した省力化漁船を導入。高鮮度化による魚価向上やコスト削減で漁業所得を向上させ、地域の活性化に寄与し、水産振興への意識を高めた。

❶漁獲されたウルメイワシ ❷フィッシュポンプを活用した操業の様子 ❸網船に搭載されたフィッシュポンプ（中型まき網漁船へのフィッシュポンプの導入は県内初となる） ❹❺漁獲された魚 ❻漁獲物を漁港へ陸揚げする様子

クリアしたものを宮崎県水産物ブランド認証品の「北浦灘アジ」として出荷している。しかし、近年はマアジの漁獲量が減少し、それ以外の漁獲物の高付加価値化が必要となっていた。そこで、2018年よりフィッシュポンプを装備した網船を導入し、漁獲物の高品質化に取り組んだ。

フィッシュポンプを使用した漁獲物と、使用していない漁獲物の魚価を比較し、ポンプを使って水揚げした魚の単価が向上する効果が認められた。これは、「三角たも」の使用時に生じる魚同士のスレを回避できたことが要因にあげられる。この結果を受けて、ポンプを使用して水揚げした魚が高品質であることを漁業や市場の関係者にPRし、ポンプの普及促進を図った。

さらに、魚価向上の効果以外にも、既存の水揚げ方法と比べて作業時間が約2分の1になり、漁労時間の短縮につながった。フィッシュポンプを搭載した省力化漁船の導入は、省人化による人件費の削減や後継者不足の問題解消にも貢献した。

まき網漁業におけるフィッシュポンプの導入は、地区内の他の経営体にも採用され、地元の養殖業者や県内外の加工業者に良質な養殖用餌料や加工原料を供給することにもつながった。

地元の基幹漁業を守る

このほか、県水産試験場が開発した海の天気図システムを用いて、出船前にスマートフォンやタブレットから海況を確認できるようになり、ICTを活用した操業の効率化を実現している。

また、県からブランド認定を受けている「北浦灘アジ」「ひむか本サバ」の販売促進に注力し、資源管理や漁場環境の保全などにも努めた。

まき網漁業の高収益型コンパクト経営の推進などが、漁業者の意識改革をもたらし、地域の活性化に寄与。地元の基幹漁業を守ろうとする意志と行動が成果となって表れた。

再生委員会 情報

●委員会名：北浦地区地域水産業再生委員会　●代表者：宇戸田　定信
●構成メンバー：北浦漁協、延岡市、漁業者代表、宮崎県東臼杵農林振興局　●対象地域：宮崎県延岡市北浦地区
●対象漁業：まき網漁業、魚類養殖業、定置網漁業　等

浜プラン詳細

浜プラン.jp
漁師たちの挑戦

それぞれの浜プランの詳細は、
ホームページ『浜プラン.jp』で
確認いただけます。

浜プラン.jp　検索

https://hama-p.jp/

2021年度　浜の活力再生プラン　優良事例表彰　受賞事例集
制作：全国漁業協同組合連合会　浜再生推進部